

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	10
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (9/27/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	827.37	-2.1%	-35.5%	-27.9%	-9.5%
ダウ・ジョーンズ工業平均	7,701.45	-3.6%	-27.7%	-23.2%	-0.8%
ナスダック総合	1,199.16	-1.8%	-47.7%	-38.5%	-11.9%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	69.87	-3.1%	-74.5%	-63.8%	-34.7%
日経平均	9,530.44	-1.4%	-30.4%	-9.6%	-0.7%
TOPIX	936.22	-0.7%	-26.9%	-9.3%	-7.6%
韓国KOSPI総合	663.72	-5.7%	27.4%	-4.3%	42.9%
韓国コスダック	48.52	-9.6%	-12.9%	-32.8%	6.5%
台湾株式市場	4,208.80	-5.0%	-14.7%	-24.2%	23.8%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,373.89	-3.3%	-27.5%	-15.4%	13.2%
香港ハンセン	9,294.46	-0.4%	-37.5%	-18.5%	4.2%
香港GEM	120.05	-4.8%	-60.8%	-39.8%	-25.1%
中国上海 (A株)	1,650.48	-1.5%	-25.8%	-3.6%	4.5%
中国シンセン (A株)	487.30	-1.8%	-29.6%	-2.4%	5.9%
中国上海 (B株)	144.58	-1.2%	62.0%	-15.7%	87.1%
中国シンセン (B株)	231.61	0.0%	66.7%	-12.8%	87.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年9 月26日	シャンシ・ヤバオ・ ファーマシューテ イカル (600351.CH) (上海証取)	調剤医薬品及び化学 合成医薬品の製造及 び販売	23.2	4.80 中国元	15.13 中国元	215.2%
2002年9 月27日	アジア・バイタル・ コンポーネンツ (3017.TT) (台湾証 取)	CPU、ラップトップ、 パソコン用の冷却器 製造	13.0	42.00 台湾ドル	39.10 台湾ドル	-6.9%
2002年9 月27日	シンテック・フォトロ ニック(3049.TT) (台 湾証取)	カラー・フィルター及 び薄型フィルム・トラ ンジスターLCD用部 品の製造及び販売	14.5	28.00 台湾ドル	26.10 台湾ドル	-6.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

週間ハイライト

国際

メディア、娯楽、ゲーム

- **マイクロソフトは X ボックスのソフトウェアを現地化。**今年のアジア地域での導入に備える。日本では 80 ゲームを利用できるようにする。日本では自前のゲーム・ソフトウェアを開発しているが台湾と韓国ではしていない。両市場では米国のゲームを導入し現地で使えるようにする。

日本

通信

- **NEC は明星電気の株式を全て売却予定。**費用削減のための企業再編の一環。NEC は明星電気の 15.2% 株式を保有している。大和証券 SB キャピタル・マーケッツと住友の合併会社であるジャパン・エクィティ・キャピタルが株式を購入する。

モバイル/無線通信

- **NTT ドコモは「M ステージ」ビデオ・コンテンツ配信に新規サービスを3つ追加。**PDA 利用者を携帯電話通信サービスに引き寄せるため。「M ステージ V ライブ」は PHS 接続の PDA にビデオ配信。「M ステージ・ビジュアル・ネット」は 3G ビデオが可能な電話を通じビデオ電話会議。「M ステージ・ブック」は PHS 等に接続した PDA 等にデジタル書籍等を配信。月額料金は 100 円、PHS での送信費用は 1 分 15 円。
- **15 の電話会社が IP 専用電話サービス番号を申請。**050 始まる 11 桁の固定回線電話及び携帯電話番号は料金が極めて安い IP 電話ネットワークから電話を受けられる。申請企業にはインターネット・サービス・プロバイダー、NTT、東京通信ネットワーク等が含まれる。

ソフトウェア

- **ダイヤモンド・リースはベリサイン・ジャパンと提携。**ベリサインのオンサイト・デジタル署名ソフトウェアのリースをする。インターネットを通じて安全にビジネスができるような書類認証ソフトウェア。ベリサインは世界中で 4700 の利用者に対してオンサイト・デジタル認証をしている。
- **ヤフーBB ブロードバンド・インターネット利用者は 9 月に 100 万人を越える。**ヤフーBB は利用者が 100 万人を越える初めての ADSL サービス・プロバイダー。これを記念して、ヤフーBB では 11 月末迄の新規申し込みにつきは最初の 2 ヶ月間は無料利用期間とする。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

半導体

- **東芝と富士通は計画されていた半導体事業提携を事業合併にはしないことに決定。**富士通が半導体事業を中核事業と位置付けているためもあり、インターネットを利用できる一般消費者向けデジタル電子機器用の大型 IC のデザイン及び開発の共同事業についてのみ2社は合意した。
- **ソニー半導体九州は事業を拡大。**ソニー・グループ企業以外に対しても半導体のデザイン、製造及び納品を行う。今年度中に対グループ外事業を倍にして売上高 300 億円を目標とする。九州所在の4工場全てがこの業務に関係する。
- **三菱電機は不採算部門の売却を検討中。**DRAM の開発及びマーケティング部門を 2430 万米ドルで売却する交渉をエルピダ・メモリーとしている。三菱電機は 10 月中旬に契約調印の見込みで DRAM 生産を停止し採算の上がるチップを生産する。

ハードウェア

- **IBM ジャパンはパソコン、サーバー等ハードウェアを競合システム・インテグレーターに販売予定。**販売先は NTT データ、日立ソフトウェア・エンジニアリング等。IBM はこれらの企業と販売提携契約を締結しシステム・エンジニア (SE) を派遣する。IBM は SE100 人の部門を新設した。
- **住友商事はニクサンに約 3 億円投資。**見返りとしてニュー・ジャージー州に本拠を置く創立間もないこの会社のネットワーク管理システムその他製品を日本で販売する権利を得る。住友商事の子会社である SC コムテックスが販売を担当し 3 年以内に年商 15 億円を目標とする。

メディア・娯楽・ゲーム

- **バンダイのアニメ新作テレビ番組ガンダムはインターネットで放送。**テレビ放送の翌日に無料でインターネットを通じて放送される。新作テレビ番組シリーズが終了前にインターネットで放送されるのは初めて。バンダイは視聴者層の拡大を図ろうとしている。
- **電子データ交換 (EDI) 促進のため広告会社 12 社が新会社を設立予定。**広告受注のため。広告代理店、テレビ局、新聞社等で共通 EDI を設立し、個々の会社の情報投資負担を軽減する。出資会社は電通、博報堂、アサツーDK、大広等。

IT

- **NTT コミュニケーションズ (NTTC) はコンピューター・システム構築及び管理のため CAG と提携予定。**海外子会社用。広範に海外業務を行う自動車会社等から海外拠点のコンピューター・システムを管理し安全性を高めたいという需要が多くなってきているため。
- **日立は創業間もないコンピューター・セキュリティー企業アタボクと提携。**アタボクのシステムと日立独自の電子商取引ソフトウェアを一つにする。10 月から共同販売を開始する。アタボクは特殊な認証を作れるシステムを開発した。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

韓国

モバイル/無線通信

- **デーコムとオンセ・テレコムは固定回線電話から携帯電話への接続市場の開放を趣旨とした共同提案を提出。**この市場は「固定から携帯」とも言われるが、現在はKTが独占していて2社は政府に対して市場開放を求めている。
- **携帯電話業界は国内の価値創造でより大きな役割を果たすようになっている。**昨年の携帯電話機器業界の生産額は24兆2200億ウォン、携帯電話サービス業界の売上高は17兆7300億ウォンであった。
- **KTICOMはアジア大会中にW-CDMA 第三世代携帯電話サービスの実演。**6月のワールド・カップからキャンペーン期間を延長する。KTICOMでは高性能ビデオフォンを前面に押し出している。

半導体

- **ハイニクスは中国のポー・テクノロジー・グループ (BTG) と覚書を交す。**TFT-LCD 部門のハイディスプレイ売却のため。BTGは3億8000万米ドルを支払う用意があり、ハイディスプレイを売却するとハイニクスのキャッシュ・フロー問題は小さくなる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **Nc ソフトは米国のゲーム開発企業であるネットデビルとの事業契約に調印。**新しいオンライン・ゲームを配信する。新しいオンライン・ゲームはレクセージという標題で開発されている。

中国

通信

- **チャイナ・ネットコムはアジア・グローバル・クロッシングの買収を完了。**この買収でチャイナ・ネットコムは国際的な電話会社となった。アジア・グローバル・クロッシングの純資産は17億米ドル、16カ国及び地域の200都市を結んでいる。
- **チャイナ・テレコムは香港の個人投資家に割り当てる株数を4倍にする予定。**需要が多かった場合。米国での有価証券届出書では発行済株式数の20%にあたる168億株を売り出すことになっていた。

モバイル/無線電話

- **中国はクアルコムの低価格無線技術を拒否。**世界最大の携帯電話市場でのルーセント・テクノロ

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

ジーとファウエイ・テクノロジーの計画は頓挫した。中国は第三世代携帯電話用に CDMA450 技術を利用しない。理由は周波数帯が限定されラジオ放送が通信障害を引き起こす可能性があるため。

- **チャイナ・ユナイテッド (CU)** は CDMA ネットワーク加入者 700 万人を目標とする。今年中に達成するのが目標。であるが、8月末現在の加入者数は 237 万人。CDMA 加入者を増加させるため今年 CU は製造業者から直接 CDMA 対応携帯電話機を 50 万台購入した。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ニューブリッジ (NB)** はシンセン開発銀行 (SDB) の株式買収許可を得る。SDB は中国の 4 上場銀行中最小で NB は HSBC 及びバンク・オブ・ノバ・スコシアと共に外国株主となる。SDB の 15% 株式に対して NB が 1 億 8100 万米ドル支払うという新聞報道を SDB は否定している。
- **インテル・キャピタル** はアジア投資の中で中国を最重要と位置付け。インテル・キャピタルは 1998 年に投資を開始し、30 社の中国企業或いは中国関連企業に投資し、現在 20 社の株式を保有する。これまで投資した企業の中には通信ソフトウェア開発会社のチャイナ TMN が含まれる。

ハードウェア

- **TCL インターナショナル (TCL)** はフィソウ TCL (HTCL) モバイルの 13.9%株式を 9790 万米ドルで買い増し。支払い代金の一部として TCL は 4487 万米ドルの転換社債を 3 社に対して発行する。TCL の HTCL に対する持株比率は 27%から 40.8%に上昇する。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ソニー・ミュージック・インターナショナル (SMI)** は中国で最初の工場を設立。CD の生産を販売用 CD の 90%が海賊版である中国に移管する。49%株式を保有する関連会社を通じ SMI は 3000 万米ドルを投資する。中国側のパートナーは上海シナジー・マルチメディア等 2 社。

IT

- **スマータル・ソリューションズ** は中国本土に進出。スマータルは香港で 10 年間業務を続けてきたが、今後は中国の官庁が消費者市場統計を商業用に利用するのを促進する。
- **ヒューレット・パカード (HP)** は香港と中国本土で最初の大規模サービスを開始。長年君臨している IBM に挑戦する。売上高 150 億米ドルの事業部門である HP サービスィズ (HPS) はチャイナ・アット・リンクを発表した。HPS は IT スタッフ 1400 人を保有している。

台湾

メディア、娯楽、ゲーム

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

- **2社がデジタル・テレビ・サービスを10月から開始。**チャイナ・ネットワーク・システム (CNS) とイースタン・マスチメディア・コミュニケーションズ (EMC) の2社。CNSは12のケーブル・テレビ・システムの過半株式を保有していて、100万人の加入者を持つ。

シンガポール/マレーシア

通信

- **ナショナル・コンピューター・システムズはIPACSコンピューター・サービスズの51%株式を買収予定。**買収金額は1100万米ドル。IPACSは中国でシステム・インテグレーション業務を行っている。
- **テレコム・マレーシアはシンガポールで事業部門を設立。**目的は国際的な業務機会の更なる追求とシンガポールにおける一般回線サービス再販を国際的に行うため。

モバイル/無線通信

- **シンテルは新規の無線サービスを開始。**毎秒512キロバイトでインターネットの無線接続ができる。無線接続ポイントはスターバックス、バーガー・キング、ホテル、ゴルフ場等全島で100箇所。
- **STテレメディアと豪州のテルストラがモバイルワン (M1) の買い手として浮上。**M1はシンガポール第2位の携帯電話運営会社。買収話は進行中だが11月の新規公開は予定通り進行中。M1の株主はケッペル、シンガポール・プレス・ホールディングス、C&W、PCCW。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **シンガポール・テクノロジー (ST) はパーテックス・ベンチャー (VW) を非公開にする予定。**資金調達の管理を改善する。STの100%子会社であるエレンバーグは一株0.25シンガポール・ドルの現金を支払う。基準日の株価に対し13.6%のプレミアム。STはVWの83%株式を保有している。

香港

通信

- **スマートーン・テレコミュニケーションの第3世代携帯電話サービス開始は待機状態。**第3世代携帯電話の商業目的サービス開始は技術の安定性、第2世代半と第3世代の両方利用できる携帯電話の選択の幅と数による。サービスの量と消費者の需要次第である。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

ソフトウェア

- 2004年にサイバーポート第三期でサイベースは新しいアジアのソリューション・センターを開設予定。次世代無線技術の応用、統合等目的を絞る予定。携帯電子商取引ソフトウェアの子会社であるアイ・エニウェア・ソリューションも別の賃貸契約を締結する可能性がある。

インターネット

- パンダ・リクルートはシティ・アペックス (CA) との契約に調印。CA はグレート・イーグルが 29%、ERII が 71%株式を保有する合併事業。買収金額は 2640 万香港ドルで現金支払い。

ベンチャー・キャピタル/投資

- スネビジョンは昨年 6 億香港ドルを消却。企業再編及び投資の評価替えとして消却。このため赤字額は 6 億 3400 万香港ドルとなった。消却の中には不動産再評価による評価損 1 億 4000 万香港ドルも含まれる。

メディア、娯楽、ゲーム

- ロードショー・ホールディングは上海と広東で提携。中国本土の複数企業と提携交渉中。ロードショーはマルチメディア広告業務を中国市場で展開する予定。

米国/カナダ

通信

- RH ドネリーはスプリントの電話帳出版業務部門を 22 億 3000 万米ドルの現金で買収予定。スプリント・パブリッシング・アンド・アドバタイジングは全米第 6 位の電話帳出版会社で、買収は監督官庁の認可待ち。
- クエスト・コミュニケーションズは光ファイバー・ネットワークの売上高を 9 億 5000 万米ドル減額修正。2000 年及び 2001 年下半期についての修正。ネットワーク設備の現金売上高が含まれると減額修正の総額は 14 億 8000 万米ドルに達する可能性もある。

モバイル/無線通信

- IBM は今年無線通信及び携帯機器サービスで売上高を押し上げる予定。2001 年の同部門売上高は 7 億 5000 万米ドルであったが、この売上高は業界 2 位のキャップ・ジェミニ・アーンスト&ヤングの売上高のほぼ 5 倍である。

ソフトウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

- **ペレグリン・システムズ (PS) は破産申請。**レメディ部門は買値の3分の1以下の3億5000万米ドルで BMC ソフトウェアに売却予定。PS は破産原因を発見できなかったとして以前の監査会社であるアンダーセン等に対して総額10億米ドル以上の訴訟を起こす予定。

インターネット

- **検索エンジンのゴークルは国際的な新しいサイトを開始。**ニュース・ドット・ゴークル・コムは4000のニュース発信者と結んだサービスを始めた。アジアのニュース発信者にはサウス・チャイナ・モーニング・ポスト、チャイナ・デーリー、ストレーツ・タイムズ等が含まれる。

ハードウェア

- **ヒューレット・パッカード (HP) は BEA システムズ・ウェブロジックを高級コンピューターに組み込み IBM に対抗する。**HP はウェブロジックの最新版を HP-UX11i サーバーと共に出荷する。BEA はアプリケーション・サーバーについては IBM より一歩抜き出ている。
- **マイクロソフト (MS) とヒューレット・パッカード (HP) は共同で 5000 万米ドルを投資。**HP 製サーバー、オーガナイザー、コンサルティング・サービス及び MS のソフトウェアの売上を押し上げるため。HP には共同販売専任のコンサルタントが 160 人いる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **アデルフィア・コミュニケーションの創業者ジョン J リガスは連邦検察局に告発される。**ケーブル・テレビ運営業者に対する 25 億米ドルにのぼる詐欺罪のため。リガス氏らは 23 億米ドルの借金を隠し、会社の資金を私的目的に利用したとされている。
- **ケーブル・ニュース・ネットワーク (CNN) は ABC 及び CBS と交渉中。**24 時間ニュース配信についての交渉。CNN はスタッフと機材の少ない他のテレビネットワークのためニュースを供給することができる。ABC とは ABC が少数株主となる合弁ニュース放送会社を設立する可能性がある。
- **オープン・テレビは競合他社である ACTV とウィンク・コミュニケーションズを買収する予定。**買収金額は 1 億 9330 万米ドルで加入世帯数を 3500 万に増加させる。ACTV 単体の買収価格は 9230 万米ドル。

欧州

通信

- **マルコーニは創業者であるグリエルモ・マルコーニの仕事の記録を売却する可能性あり。**タイタニック号から送信されたメッセージも含む。歴史家と遺族はマルコーニ社が創業者の遺品を売却するのを阻止しようとしている。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

モバイル/無線通信

- **モビルコムは42%の雇用削減とネットワーク構築計画の凍結を予定。**年間1億3000万ユーロの費用を削減する。5000人の従業員のうち2100人を解雇し来年上半期黒字転換を目指す。企業再編費用は1億ユーロ。同社はドイツ第5位の携帯電話会社で生き残りをかけ他社と合併の可能性もある。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ビベンディ・ユニバーサルは有料テレビ部門のテレビウを10億ユーロで売却予定。**出版業務とゲーム業務も切り捨てる。ビベンディは世界第二位のメディア企業であるが190億ユーロの負債返済のため業務部門売却の必要がある。

IT

- **ドイツ銀行は欧州大陸のコンピューター・センター管理でIBMを指名。**10年契約で契約金額は25億ユーロ。年間の費用削減効果は1億ユーロと見積られる。来年第一四半期に契約の一環としてドイツ銀行はIBMに900人の従業員を異動させる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年9月27日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	122.5200	0.7%	7.1%	7.5%	-2.4%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7999	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2763	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7793	0.0%	2.7%	3.7%	-0.8%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1227.9500	-1.5%	-2.7%	7.0%	6.2%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.9200	-0.4%	5.6%	0.1%	-1.1%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5436	-0.5%	-2.8%	6.7%	10.6%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4707	0.1%	6.0%	13.0%	15.8%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	52.4400	-0.1%	4.9%	-1.6%	-2.0%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9809	-0.2%	4.1%	10.3%	7.6%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5614	0.4%	4.4%	7.3%	5.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月23日から9月28日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年9月27日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	110.8750	4.86%	109.7969	4.74%	105.3438	5.02%
日本国30年債	日本円	103.1150	2.13%	104.3835	1.96%	100.9775	2.14%
香港10年債	香港ドル	123.3913	6.05%	123.5753	3.75%	121.0295	4.14%
中国(2027年10月償還)	米ドル	124.3956	6.03%	121.0568	5.88%	114.5102	6.34%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	110.8473	4.17%	109.6883	3.21%	109.2930	3.27%
韓国10年債	米ドル	123.8636	7.17%	123.7830	4.05%	121.4219	4.51%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.4325	6.00%	108.8530	5.39%	104.9540	5.87%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	105.2180	6.65%	105.3669	6.03%	103.6127	6.34%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	120.7617	15.11%	121.0955	14.97%	119.8145	15.13%
インド20年債	ルピア	129.0043	8.29%	129.0792	7.66%	129.1759	7.66%
英国30年債	ポンド	98.1900	4.33%	99.0950	4.30%	96.8170	4.44%
ドイツ30年債	ユーロ	108.9600	5.05%	109.5842	4.87%	107.4702	5.00%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。